

課題レポート

# EU通貨統合は実現するか

EUの通貨統合は1962年10月当時のEEC委員会が「アクションプログラム覚え書」を作成したことに始まる。しかし、論議が本格化していったのは1968年以降である。本格化してからおよそ30年、EUの通貨統合は実現するのであろうか。欧州諸国の現状をみていきたい。EUの通貨統合を1999年1月1日までに完成させることが1991年12月ドイツのマストリヒトで合意された。まず通貨統合に参加するには物価安定・健全財政・低位安定金利という3つの基準を達成しなければならない。当初基準の達成が困難だと思われていた国々が精力的な努力を行なったことによって、参加国は以前より増える可能性が出てきた。EU各国も1991年1月をめざして財政赤字の大幅削減を猛烈に行なっている。しかし、参加国だとされていたドイツ・フランスの財政赤字は依然として高い水準にある。EC域内の基軸通貨というべきマルクの地位がゆらいでいるのである。従ってこのままの状態では通貨統合を実現したとするとユーロはとて不安定で欧州でのその価値は不確実なものになると思われる。

ここで下の表をみてほしい。

#### 経済収斂基準達成状況

	物価安定度	財政健全度		長期金利水準	通貨安定度
	インフレ率	財政赤字 / GDP	政府債務残高 / GDP		
基準値	3.4%	3	60%	8.6%	
フランス	2.3	× 5.9	44.4	6.8	× 93.8 変動幅拡大
ドイツ	3.6	× 4.2	47.6	6.3	
オランダ	2.1	× 4.0	× 83.1	6.7	
ベルギー	2.8	× 7.4	× 138.4	7.2	× 93.8 変動幅拡大
ルクセンブルグ	× 3.6	2.5	10.0	6.9	× "
イギリス	3.4	× 7.6	53.2	7.8	× 92.9 ERM離脱
デンマーク	1.4	× 4.4	× 78.5	× 8.8	× 93.8 変動幅拡大
アイルランド	2.3	3.0	× 92.9	7.7	× "
スペイン	× 4.7	× 7.2	55.6	× 10.2	× "
イタリア	× 4.4	× 10.0	× 115.8	× 11.4	× 92.9 ERM離脱
ポルトガル	× 6.7	× 8.9	× 69.5	× 12.4	× 93.8 変動幅拡大
ギリシャ	× 13.7	× 15.5	× 113.6	× (18.0)	× ERM未参加

(注) 1 数値は、93年12月時点の1993年予測値

2 ギリシャの金利は、長期金利がないため3カ月TB金利

3 ドイツは、旧東ドイツを含む

4 印は達成、×印は未達成

(出所) 欧州委員会、European Economy

現在、物価の安定、健全財政、長期金利水準、通貨の安定、全てを満たしている国は存在しない。特に、イタリア・ポルトガル・ギリシャにスペインを加えた4カ国に注目してほしい。スペインが1つの条件をクリアしているのを除いて、全ての未達成である。ギリシャ・ポルトガルはインフレ率が他国より飛び抜けて高い。インフレ率が高いと国際収支の悪化をまねき、その国の通貨は下落していく。反対に、インフレ率が低いと輸出入ともに好循環が生じ、その国

の通貨が強くなる。ドイツは第一次世界大戦後の強烈なインフレ経験から、インフレ抑制、通貨価値の安定を経済金融政策の最優先目標としてきた。その結果マルクはEU域内で最も強い通貨となった。各国もドイツ連銀に追随せざるを得なくなり、ドイツの高金利政策のためEU域内が深刻な経済不況であっても国内金利を引き上げるといった悪循環が生じた。イギリスがERM参加を拒否している理由である。このような矛盾が生じ続ける限り経済収斂が進むとは考えにくく、しかも経済力で南と北では大きな格差があり、それが解消されないこともEU通貨を不安定にさせる要因の一つである。

EUは現在深刻な不況に直面しており、93年のEU経済成長率はマイナス0.5%、失業率も10%を超えている。イギリスのメジャース首相やペル全ドイツ連銀総裁も通貨統合よりも雇用問題が最優先課題だと述べている。失業率は約11%（1995年）と過去最高の水準だが特に25歳未満の若年失業率が20.1%と高い。しかし国別に見るとドイツはこの割合が4.9%と際立って低い。そして日本だけでなく欧州も女子のほうが男子に比べて失業率は2~5ポイント高くなっている。就業者でも女性はパートタイム形態の雇用が多い。女性の就業率が低いのは日本国内だけのことだと考えていたが、様々な法などがもうけられているとはいえ、世界的にみてもやはり女性のほうが就業しにくいのだ。この水準を低くするためには、各国内で景気を回復させることが最優先である。そして、階級社会の伝統を今なおひきずっている社会構造や各地域の社会的伝統を見直すべきである。

EUの失業問題が深刻な点は、一度失業すると長期化するという点である。全失業者に占める長期失業者の割合は43%（1992年）と、同時期の日本15%、アメリカ11%と比べるとかなり高く、深刻な問題である。また、各国内部での失業率の地域格差が大きく、イタリアなどは格差20%と地域によってまったく割合が異なっている。EU経済は82年頃から回復し始めたにもかかわらず、失業率はさらに悪化した。資格のいる分野では著しい人手不足におちいつているのに、単純労働分野では大量失業が続くという事態がおこっていた。このためEUは様々な権利を保障する制度をしいた。しかし失業率はあいかわらず高水準のまま。現状を打破するためには教育制度を変えるべきである。資格のいる分野では人手不足なのだから学生のために資格の取れる講座を開いたり、資格と仕事内容の説明会などを行なうべきである。また、学生に限らず社会人対象で行なうのも良いだろう。机の上の成績だけでその人を評価するのではなく、出来るだけ早いうちにどのような分野に適しているのかを見極めその人の才能をいかせるようにするべきだ。そうすれば大量失業と人手不足が同時に起こるようなことはなくなるはずである。

EU各国が不況で通貨統合どころではない状態にあるが、では通貨統合は現在のように帳簿上の通貨のまま紙幣やコインは現れないのであろうか。初めに書いたとおりEEC委員会のアクションプログラムは経済通貨統合に向けての最初の動きであった。1960年代後半以降ドルの信用が低下したのを受けて、ECはドルに影響されない独自の安定通貨圏を目指し、1969年12月のハグEC首脳会議で経済通貨同盟の創設がうちだされた。通貨統合は欧州の一体化を更に高めるために、域内市場統合に続くEUの目標として設定された。通貨統合こそマストリヒト条約の核心であり、欧州連合を象徴するプロジェクトである。通貨統合の失敗は欧州統合の流れを逆戻りさせEUを単なる自由貿易のレベルに留めることになりかねない。したがって欧州通貨統合は実現され、市場にも出回ることになるであろう。

マストリヒト条約では1999年1月に通貨統合が実現される予定だが本当に来年欧州の通貨統合は実現するのだろうか。さきほども述べたように通貨統合の目標自体が放棄されることは

まずないであろう。そして、EUバスケットで50%のウェイトを占めるドイツとフランス抜きの通貨統合はありえない。ゆえにドイツとフランスが基準欧州通貨統合への賛成比率を満たす状態にならない限り通貨統合は延期せざるを得ないであろう。左は95年12月に欧州委員会が行なった世論調査である。EU市民の4割近くが通貨統合に反対しており、旧東ドイツの再建問題で財政状態が悪化しているドイツでは国民の半数以上が通貨統合に反対している。国ごとに独自の経済があり、歴史があるのだから、別れている通貨を統合するのは土台無理な話である。通貨にはたいていその国を代表する人物や建物、景色などが描かれており、自国の文化の象徴である。それをヨーロッパという一つのかたまりで表現して良いのだろうか。通貨の見た目だけではなく、価値も通貨統合によって失われるのではないだろうか。ERM参加基準に到達するために行われている緊縮財政で社会福祉や公務員の削減を行なっているため、国民の反発が表面化し、ドイツ・フランス・スペインなどでは大規模なストライキが発生している。通貨統合が実現されたとしても実際に利用しその勢力を拡大させる欧州国民が反対しては何の意味もなさない。Financial Times も社説で「通貨統合は1999年1月に実現する可能性が高いが、成功

	反対	賛成
イタリア	15%	74%
ルクセンブルグ	21	70
フランス	27	68
ベルギー	25	67
スペイン	17	66
アイルランド	19	66
ギリシャ	21	65
オランダ	34	58
ポルトガル	31	49
オーストリア	46	41
ドイツ	55	38
フィンランド	51	37
イギリス	57	36
スウェーデン	60	30
デンマーク	64	29
EU合計	37	54

(出所) European Commission

するかどうかは、究極的には市民の支持が得られるかどうかにかかっている」と指摘している。最終的には国民

の判断にまかせるしかないのだ。今年の3月にフランス、10月にドイツでそれぞれ総選挙が予定されている。この2大国が今後どのように国民を説得し通貨統合に参加するか否かによってEUのあり方が大きく変わることは間違いのないであろうと思われる。

#### 参考文献

- 浜のりこ「EC通貨統合は実現するか」 経済セミナー
- ハワード・デ・ビス「ロンドンにとってのEMUの意味」 金融 1997年
- 前田充「EUの雇用問題と労働市場政策」日本労働研究雑誌 1995年
- 桜井錠治郎「EU通貨統合 歩みと展望」社会評論社 1997年